

平成 27 年 11 月 4 日(水)
午後 2 時から
足立区役所南館 1205-A 会議室

平成 27 年度 第 2 回足立区環境審議会資料

< 審 議 事 項 >

- 第三次足立区環境基本計画について 1 ページ
(別添資料) 第二次足立区環境基本計画改定版
第二次足立区環境基本計画改定版概要版
環境都市の構築に関する調査のまとめ

< 報 告 事 項 >

- 報告 1 第二次足立区環境基本計画改定版の平成 26 年度実績報告について 11 ページ
(別添資料) 足立区環境基本計画 ~平成 26 年度実績報告~
- 報告 2 平成 27 年度環境基金助成交付団体の決定について 12 ページ
- 報告 3 「エコプロダクツ 2015」への出展について 14 ページ

平成 27 年度第 2 回足立区環境審議会資料

件 名	第三次足立区環境基本計画について
所管部課	環境部環境政策課
事業(結果)の概要	<p>1 環境基本計画とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区の分野別基本計画の一つで、環境分野に関する計画 ・ 足立区環境基本条例の規定により策定が義務付け <p>(参考) 足立区環境基本条例(抜粋)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>第 8 条</p> <p>区長は、地域の環境を総合的かつ計画的に保全するとともに、地球環境の保全に寄与するために、足立区環境基本計画(以下「環境基本計画」という。)を策定しなければならない。</p> <p>2 環境基本計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)環境の保全に関する目標 (2)環境の保全に関する施策の体系 (3)その他環境の保全に関する重要事項 <p>3 区長は、環境基本計画を策定するに当たっては、あらかじめ足立区環境審議会の意見を聴かなければならない。</p> <p>4 区長は、環境基本計画を策定するに当たっては、事業者及び区民の意見が反映されるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> </div> <p>2 現行の環境基本計画</p> <p>「第二次足立区環境基本計画改定版」(以下「現計画」という。)</p> <p>平成 20 年 3 月策定、平成 25 年 4 月中間見直し</p> <p>現計画では、基本方針を「地球にやさしいひとのまち」とし、施策の体系は以下の 6 本の柱で構成される。6 本の柱には、数値で進捗状況を把握するため、47 の指標が設定されそれぞれに目標が定められている。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)地球温暖化・エネルギー対策 (9 指標) (2)循環型社会の構築 (4 指標) (3)健康・安全な暮らしの確保 (7 指標) (4)人と自然の豊かなふれあいの創出 (8 指標) (5)環境に配慮したまちづくり (8 指標) (6)環境を学び、実践の輪を広げる (11 指標) <p>(参考) 別添資料(第二次足立区環境基本計画改定版)</p> <p>(第二次足立区環境基本計画改定版概要版)</p> <p>なお、現計画の計画期間は平成 27 年度までであるが、現在、平成 29 年度からの足立区基本構想、基本計画を策定しており、第三次足立区環境基本計画(以下「新計画」)もこれに合わせて平成 29 年度からとするため、現計画</p>

の計画期間を一年間延長する。

3 新計画の基本的な考え

・現在策定中の足立区基本構想、基本計画との整合性を確保し、平成 29 年度から 8 年間の計画とする。

・昨年度実施した「環境都市の構築に関する調査」結果を踏まえ、足立区の地域特性を活かした計画とする。

(参考) 別添(環境都市の構築に関する調査のまとめ)

・法律で地方公共団体に策定するように努めることとされている以下の計画を兼ねるものとする。

地球温暖化対策地方公共団体実行計画

環境保全意欲の増進、環境教育、協働取り組み推進の行動計画

生物多様性地域戦略

4 取り巻く状況の変化や新たな課題の例

・12月に予定されている温室効果ガス削減の新たな国際的枠組み

・政府の温室効果ガス削減目標と中長期的なエネルギーの計画

・政府の地球温暖化適応計画

・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした環境配慮

・少子高齢化、単身世帯の増加

・環境を視点に入れた社会経済システム、暮らし方への転換

・環境と健康、安全、災害対策、まちづくり、福祉施策との連携

・自主的な環境学習、実践活動を促す仕組みづくり

5 新計画策定のコンサルティング業務の委託

新計画の策定を支援するコンサルティング業務の委託事業者を公募型プロポーザル方式で実施し、応募があった4事業者の中から株式会社建設技術研究所を選定した。

6 現時点で想定している今後のスケジュール(3ページ)

今後、より詳細な工程案を作成し、次回の環境審議会でご審議いただく。

7 CO2排出量、ごみ量の参考資料(4~9ページ)

年月	環境審議会での主な審議事項(想定)	区、コンサルタント
27年 11月	環境審議会 (今回)	<p>詳細なスケジュールの検討 現行計画進捗状況の分析、評価 環境情報、データの収集・分析</p>
12月		
28年 1月	環境審議会 現行計画の評価、詳細スケジュール	<p>課題の把握、 課題解決策の整理 専門部会の検討</p>
2月		
3月	環境審議会 専門部会の設置、施策体系の案	<p>CO₂データの分析 CO₂の将来推計 専門部会での施策、目標の検討 CO₂削減可能性の推計 計画の目標案を検討</p>
4月	環境審議会 CO ₂ 最新データによる将来推計	
5月	専門部会、	
6月	環境審議会 専門部会の審議経過、指標と目標の案	
7月	専門部会	<p>目標案を達成するための施策を 具体化し、計画素案をまとめ</p>
8月	環境審議会 第三次環境基本計画(素案)	<p>計画素案に対する審議会のご意 見を踏まえ、パブリックコメン ト用の計画案を作成</p>
9月		
10月	環境審議会 第三次環境基本計画(案)	<p>パブリックコメントを実施。 寄せられた意見を取りまとめ、 意見を踏まえた計画案を作成</p>
11月		
12月	環境審議会 パブリックコメントを踏まえた計画案	<p>パブリックコメントを踏まえた 計画案に、審議会での意見を加 えた計画最終案を作成</p>
29年 1月	環境審議会 最終案を区長に答申	
2月		<p>第三次足立区環境基本計画の決 定、印刷・製本</p>
3月		

参考資料

1 足立区の温室効果ガス排出量の状況

区内の温室効果ガスは、オール東京 62 市区町村共同事業の「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」で算定している。国や都の各種統計データを用いるため、算定に時間がかかり、現時点の最新データは 2012（平成 24）年度である。また、京都議定書の基準年である 1990（平成 2）年度と比較している。

(1)足立区の温室効果ガス排出量排出量（2012 年度）

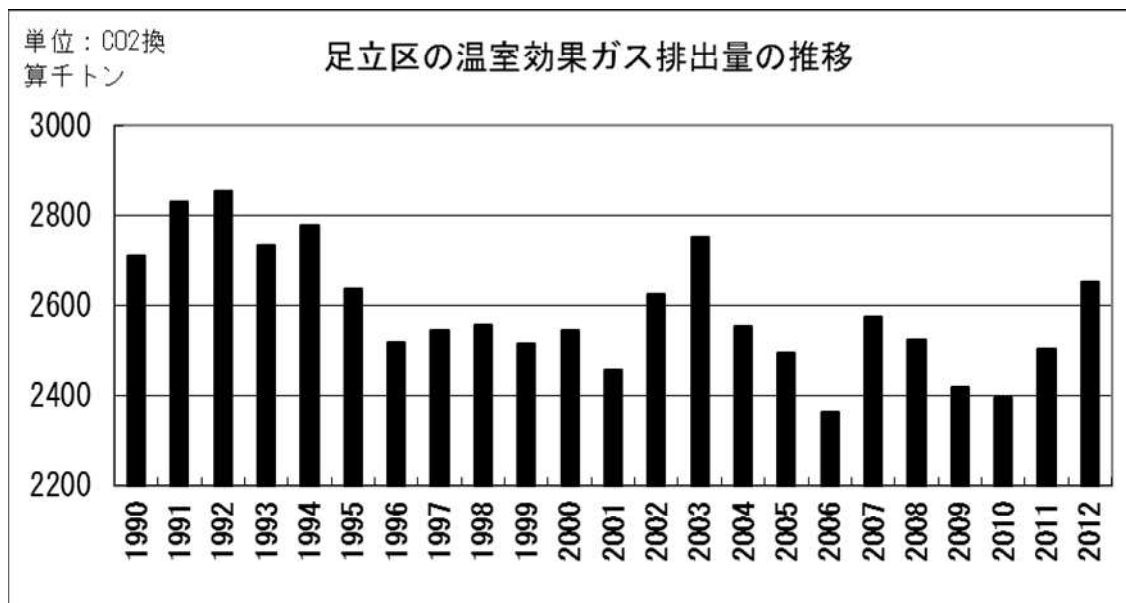
単位：CO₂換算万トン

	1990 年度	2011 年度	2012 年度	1990 年度比	前年度比
二酸化炭素	265.9	242.3	256.3	3.6%	5.8%
メタン	0.4	0.3	0.3	25.0%	0.0%
一酸化二窒素	3.0	1.3	1.2	60.0%	7.7%
HFCs	1.4	6.5	7.4	442.4%	13.1%
PFCs	0.1	0.0	0.0	100.0%	0.0%
SF6	0.4	0.1	0.1	75.0%	0.0%
合計	271.1	250.4	265.3	7.6%	5.9%

HFCs = ハイドロフルオロカーボン類、PFCs = パーフルオロカーボン類

SF6 = 六フッ化硫黄

各年度の合計値は、各ガス的小数点処理の関係で合わないことがある

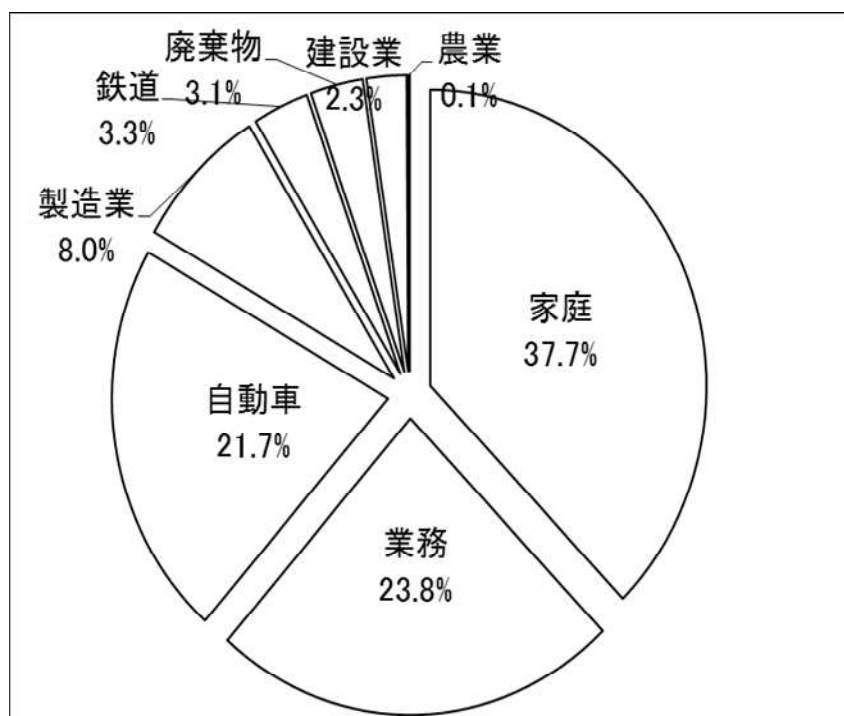


(2)足立区の部門別温室効果ガス排出量の推移

単位：万トン

	1990 年度	2011 年度	2012 年度	1990 年度比	前年度比
製造業	54.6	18.4	20.4	62.6%	10.9%
建設業	6.8	4.9	6.0	11.8%	22.4%
農業	0.1	0.2	0.2	100.0%	0.0%
産業部門合計	61.5	23.4	26.6	56.7%	13.7%
家庭	69.4	89.7	96.7	39.3%	7.8%
業務	44.2	55.1	61.0	38.0%	10.7%
民生部門合計	113.6	144.8	157.7	38.8%	8.9%
自動車	79.4	59.1	55.7	20.9%	5.8%
鉄道	6.2	7.3	8.4	26.2%	15.1%
運輸部門合計	85.6	66.4	64.1	25.1%	3.5%
廃棄物	5.3	7.6	7.9	49.1%	3.9%

(3)二酸化炭素排出量の部門別内訳



(4)分野別の分析

製造業

製造業のCO₂排出量は、1990年度比62.6%の減となっている。減少の要因は、工場移転や産業構造の変化などにより、製造品出荷額が60.3%減少したためと考えられる。さらに単位あたりのエネルギー使用量も27.1%減少し、効率化も進んでいることがうかがえる。

	1990年度	2012年度	増減率
製造品出荷額	8230億円	3268億円	60.3%
1億円当たりのエネルギー	0.85TJ	0.62TJ	27.1%

家庭

家庭のCO₂排出量は、1990年度比39.3%増加しているが、これは世帯数が42.6%増加した影響が大きいと考えられる。しかし、世帯あたりのエネルギー消費量は24.6%減少している。

	1990年度	2012年度	増減率
世帯数	229,974	327,946	42.6%
1世帯当たりのエネルギー	40,200MJ	30,300MJ	24.6%

業務

オフィスや商業施設など業務のCO₂排出量は、1990年度比38.0%増加しているが、これは延べ床面積が30.4%増加した影響が大きいと考えられる。しかし、延べ床1m²あたりのエネルギー消費量は15.0%減少している。

	1990年度	2012年度	増減率
延べ床面積	3,410,723m ²	4,446,356m ²	30.4%
1m ² 当たりのエネルギー	1,412MJ	1,200MJ	15.0%

TJ(テラジュール)、MJ(メガジュール)は、エネルギー、仕事、熱量の単位である。

1TJ=10億kJ(キロジュール)、1MJ=1000kJ(100万J)

1グラムのガソリンを燃焼させたときのエネルギーが50kJである。

(5) 足立区と他区との比較

東京都内の市区町村は、共通の算定方法で排出量を査定している。足立区と地域特性が比較的似ている周辺区 8 区と排出状況を比較する。

なお、2012（平成 24）年度の各区の排出量データを、人口、世帯数、面積については特別区協議会「特別区の統計 25 年版」25 年 1 月 1 日現在の数値を用いている。

CO₂ 排出量単位：CO₂換算万トン

足立	23 区	大田	世田谷	杉並	北	板橋	練馬	葛飾	江戸川
256.3	5,036.8	333.4	314.4	179.1	122.9	223.3	217.3	158.4	242.7

CO₂ 排出量の部門別の内訳（単位％）

	足立	23 区	大田	世田谷	杉並	北	板橋	練馬	葛飾	江戸川
家庭	37.7	29.5	32.8	47.0	51.4	41.4	36.9	49.2	40.7	39.0
業務	23.8	44.7	37.0	27.9	23.7	30.1	25.7	25.3	22.9	22.4
自動車	21.7	13.7	15.6	16.9	16.6	12.6	17.8	13.0	20.5	22.6
製造業	8.0	4.2	8.4	0.8	0.5	7.2	13.8	2.0	9.0	10.4

家庭部門の排出量（単位：kg）

	足立	大田	世田谷	杉並	北	板橋	練馬	葛飾	江戸川
世帯平均(人)	2.11	1.94	1.92	1.80	1.87	1.92	2.06	2.09	2.13
一人当たり	1,445	1,572	1,717	1,705	1,528	1,532	1,509	1,442	1,401
世帯当たり	3,050	3,044	3,298	3,073	2,850	2,942	3,108	3,019	2,988

自動車部門の排出量（単位：一人当たり、世帯当りはkg、面積当りはトン）

	足立	大田	世田谷	杉並	北	板橋	練馬	葛飾	江戸川
一人当たり	832	746	617	552	465	739	496	727	817
世帯当たり	1,757	1,445	1,185	994	868	1,419	1,023	1,521	1,734
面積 1km ² 当たり	10,469	8,606	9,143	8,760	7,528	12,341	7,309	9,328	11,011

2 足立区内のエネルギー使用量の状況

(1) 電気

	平成 26 年度 使用量	前年度比 増減率	平成 22 年度比 増減率
電灯 (家庭等)	13 億 914 万 kWh	4.3%	13.4%
電力 (事業所等)	11 億 4,922 万 kWh	1.5%	11.9%
合計	24 億 5,836 万 kWh	3.1%	12.7%
(参考) 東京電力管内 (関東 1 都 6 県 + 山梨県 + 静岡県東部)			
	2,571 億 kWh	3.3%	12.4%

(東京電力株式会社提供データ)

電灯：住宅や小規模店舗など電灯契約

電力：事業所、工場など電力契約

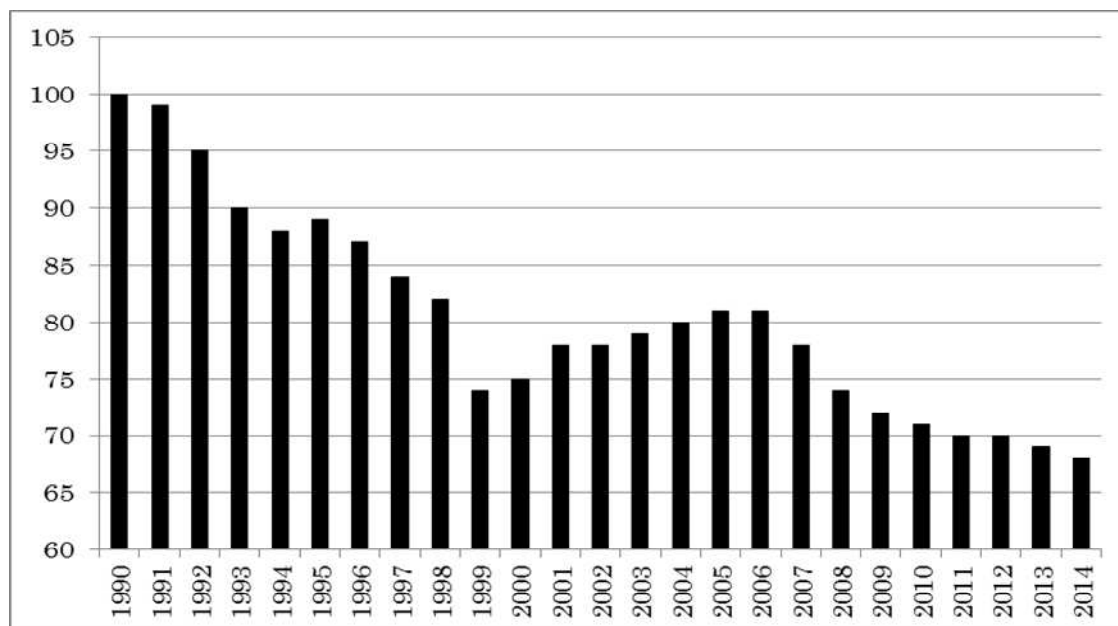
(2) 都市ガス

平成 26 年度 使用量	前年度比 増減率	22 年度比 増減率
1 億 3,478 万 m ³	0.4%	2.9%

(東京ガス株式会社提供データ)

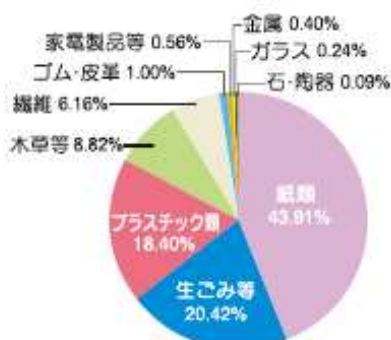
3 足立区のごみ量の推移

1990年度を100としたときの区内のごみ量

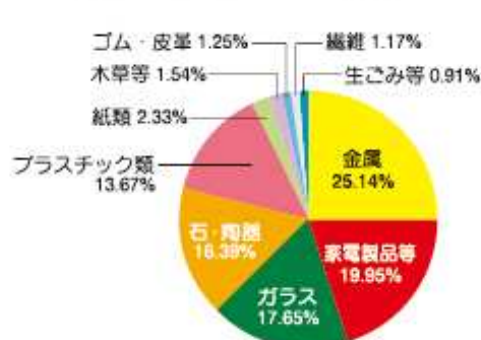


2 ごみの中身 (平成25年度)

清掃工場に搬入されたごみ



不燃ごみ処理センターに搬入されたごみ



(平成25年度清掃工場等搬入先ごみ性状調査報告書をもとに作成)

3 一人が一日に出すごみの量



(算出方法) ごみ排出量を人口で割り、単位をグラムにします。

$$\frac{2,816,809 \text{ トン}}{9,008,990 \text{ 人}} \div 365 \text{ 日} \times 1,000,000 = 857 \text{ グラム}$$

人口の出自：東京都総務局統計部「住民基本台帳による世帯と人口(日本人及び外国人)」(平成25年10月1日現在)
※ごみ排出量は、事業系ごみを含みます。

857グラム

4 ごみ・し尿の処理にかかる費用

ごみ1トン当たり



55,529 円

し尿1トン当たり



88,506 円

(平成24年度)

※収集・運搬、処理、処分にかかる費用

出典：東京二十三区清掃一部事務組合 ごみれば 23 2015

23区のごみ収集量と資源回収量(平成25年度)

(単位: トン)

区名	人口	世帯数	区収集ごみ量				資源回収量		
			可燃ごみ (うち管轄 収集ごみ) ^{※1}	不燃ごみ	粗大ごみ	計	区回収	集団回収	計
合計	9,008,990	4,760,731	1,738,272.87 (4,074.11)	70,750.93	60,998.08	1,870,021.88	337,608	206,559	544,167
千代田	53,821	30,355	15,344.47	679.90	408.15	16,432.52	3,909	808	4,717
中央	131,737	75,999	32,423.73	1,484.83	1,320.74	35,229.30	6,597	4,807	11,404
港	234,415	134,092	49,230.04 (2,238.19)	2,119.11	1,897.44	53,246.59	15,787	6,461	22,248
新宿	323,268	200,457	69,161.25	3,136.02	2,559.02	74,856.29	13,953	6,415	20,367
文京	203,711	110,853	41,274.30	1,815.96	1,346.59	44,436.85	8,278	5,886	14,164
台東	186,889	107,371	41,420.34	3,055.37	1,463.22	45,938.93	6,250	5,280	11,530
墨田	254,175	135,670	51,211.87	2,151.81	1,747.44	55,111.12	7,254	6,245	13,499
江東	485,477	244,122	91,111.51 (1,829.53)	3,712.56	3,322.76	98,146.83	16,299	15,447	31,746
品川	368,391	202,655	68,195.79 (6.39)	3,154.43	2,090.52	73,440.74	15,731	9,867	25,599
目黒	267,667	149,089	49,809.34	2,562.63	2,561.00	54,932.97	7,018	13,931	20,949
大田	701,471	364,500	128,862.41	5,480.24	4,003.78	138,346.43	22,252	12,848	35,099
世田谷	867,178	452,216	167,647.41	6,082.14	6,512.38	180,241.93	38,370	8,795	47,165
渋谷	214,161	129,283	49,695.72	2,599.59	1,425.61	53,720.92	10,573	2,707	13,279
中野	314,053	188,261	57,379.08	2,516.34	2,476.78	62,372.20	7,630	15,597	23,228
杉並	543,146	302,045	94,001.73	4,330.07	3,783.07	102,114.87	32,729	6,860	39,589
豊島	270,978	162,942	54,207.98	2,372.38	2,272.24	58,852.60	11,939	4,163	16,103
北	334,672	180,241	64,345.55	2,717.72	2,408.10	69,471.37	12,746	7,182	19,927
荒川	207,341	106,826	42,422.98	2,041.84	1,284.76	45,749.58	280	11,128	11,408
板橋	539,924	282,636	104,860.85	3,870.09	3,889.11	112,620.05	14,148	15,711	29,859
練馬	711,380	347,206	125,352.09	5,600.05	3,964.51	134,916.85	32,105	12,153	44,259
足立	670,652	319,440	134,316.15	341.09	3,310.54	137,967.78	15,336	13,670	29,007
葛飾	448,212	215,392	80,918.28	3,686.96	2,840.00	87,445.24	17,631	8,496	26,127
江戸川	676,271	319,080	125,080.00	5,239.80	4,110.32	134,430.12	20,793	12,102	32,896

資源回収量の出典:平成25年度清掃事業年報別冊リサイクル編(特別区清掃リサイクル主管課長会発行)

人口及び世帯数の出典:東京都総務局統計部「住民基本台帳による世帯と人口(日本人及び外国人)」(平成25年10月1日現在)

出典:東京二十三区清掃一部事務組合 ごみれば23 2015

平成 27 年度第 2 回足立区環境審議会資料

件 名	第二次足立区環境基本計画改定版の平成 26 年度実績報告について			
所管部課	環境部環境政策課			
事業(結果)の 概要	環境基本計画の平成 26 年度の実績がまとまったので報告する。 (詳細は別添報告書のとおり)			
	1 平成 26 年度の指標の進捗状況(全 47 指標)			
	S	すでに目標を達成している指標	20	46%
	A	着実に目標達成に向かっている指標	7	16%
	B	目標には近づいているが、目標達成には 取り組みの強化が必要な指標	11	26%
	C	数値が目標に近づいていない指標	5	12%
	参考	経年の変化を把握するための参考数値	4	
	(別紙報告書 14~17 ページ参照)			
	2 主な指標の 26 年度実績			
		指標	目標	26 年度実績
	区内の電気使用量	25 億 3,418 万 kWh (22 年度比 10%)	24 億 5,836 万 kWh (22 年度比 13%)	
	ごみ処理量	181,687 トン (22 年度比 5%)	182,984 トン (22 年度比 4%)	
	大気中のダイオキシン類 環境基準適合率	100%を堅持	100%	
	環境基準を満たす河川 (BODが5.0以下)	区内 8 河川中 6 河川	7 河川	
	緑視率(主要な測定地点で 撮影した写真画面に占め る緑の割合)	15.8%	15.1%	
	身近な環境配慮行動に取り 組む人	100,000 人超	96,395 人	

件 名	平成 27 年度環境基金助成交付団体の決定について			
所管部課	環境部環境政策課			
事業(結果)の概要	平成 27 年度環境基金助成について、環境基金審査会の審査を経て交付団体を決定したので報告する。			
	1 環境基金助成の目的・概要 高環境の実現を目指す活動に対し、環境基金審査会が活動内容を審査し、環境基金から助成金を交付することでその活動を支援する。 なお、平成 27 年度から助成対象を拡大し、区外の事業者・団体が区内で活動を行う場合も助成対象とした。			
	2 平成 27 年度環境基金助成の審査結果 申請件数 8 件のうち 6 割以上の評価を受けた 6 件を決定した。			
			得点率 (%)	27 年度 交付額(円)
	申請者名	活動名		
	東京未来大学 小林久美准教授	環境意識向上を促す小学校デジタル教材 開発とその効果の分析(26～28 年度予定)	63.1	800,000
	東京未来大学 小谷博子准教授	東京未来大学における環境教育の取組み (25～27 年度)	76.0	850,000
	東京大学大学院 吉田好邦教授	家庭の省エネと健康増進を両立する施策 の提案に向けた基礎的研究 (27・28 年度予定)	84.0	765,000
	東京大学大学院 松橋隆治教授	コミュニティレベルの目標設定による家 庭の節電プロジェクト(27・28 年度予定)	81.0	390,000
	東京電機大学 川崎寿教授	足立野菜の栽培環境による栄養・呈味成分 並びに栽培環境微生物叢についての変動 解析とその結果に基づく栽培環境制御と 改善の提案、および体験実験を通じた子供 達の環境意識の更なる醸成	63.3	1,850,000
有限会社風大地 プロダクツ	国産木材・間伐材を利用したエコ機能ウ ォールのモデル設置事業	64.8	1,000,000	
	合計		5,655,000	

3 助成金の交付及び実績報告会

今回決定した金額は上限額であり、活動終了後に提出される実績報告書を審査の上、交付予定金額の範囲内で活動に要した金額を助成する。

また、活動終了後の来年 4 月頃に環境基金審査会委員への活動報告会を実施する予定である。

平成 27 年度第 2 回足立区環境審議会資料

件 名	「エコプロダクツ 2015」への出展について
所管部課	環境部環境政策課
事業(結果)の概要	<p>国内最大の環境展示会である「エコプロダクツ 2015」に「オール東京 62 市区町村共同事業 みどり東京・温暖化防止プロジェクト」が出展する。その中で足立区もブース出展及びステージ出演を行う。</p> <p>1 開催日時 12月10日(木)から12日(土)の午前10時から午後6時まで(12日は午後5時まで)</p> <p>2 場所 東京ビッグサイト(江東区有明)</p> <p>3 主催 一般社団法人産業環境管理協会、日本経済新聞社</p> <p>4 出展規模及び来場者見込み 出展予定：700 団体 来場者見込み：16 万 5,000 人 (26 年度は 747 団体、16 万 1,647 人)</p> <p>5 出展内容 オール東京 62 市区町村共同事業及び各自治体の環境に関する取り組みと施策等を発表</p> <p>(1) 出展自治体 38 団体(23 区、13 市、1 町、1 村) + 島しょ 2 町 7 村合同</p> <p>(2) 足立区の出展内容 足立区ブース</p> <p>ア あだち環境かるた、清掃車のカーボン・オフセット等</p> <p>イ 38 団体と連携したスタンプラリー</p> <p>ステージ</p> <p>ア 12月11日(金) 来場した小学生対象のかるた大会 (協力：あだち環境マイスター有志)</p> <p>イ 12月12日(土) 子ども向け「エコ美化レンジャーショー」 (出演：東京未来大学エコ美化委員会)</p>